

市政、ここが知りたい！ 一般質問（要旨）



※ 6月定例会では、新型コロナウイルス感染症対策として、3密を防ぐため、写真のように質問者ごとに定足数を確保した上で出席者の入れ替えを行うなどの対策を行いました。

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般について市の方針をたずめるものです。

6月定例会では、9人の議員により行われました。



コロナ禍の教育機関の対応について



こしままさやす 議員
会派：熊谷清風会

問 ウェブ版「くまなびスクール」について。

答 家庭学習をサポートするために各学校の職員が市内の全小・中学生に向けた10分程度の学習動画を作成した。現在、約千本の動画があり、インターネット環境が整っていない家庭については、学校のパソコン教室で視聴できるようにしている。

問 国が実現を加速させているGIGAスクール構想の早期実現について。

答 このたびの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う学校の長期臨時休業という緊急事態を受け、本市でも、現在進めている大型提示装置等の導入に加え、児童・生徒1人1台の端末と校内LANを整備する方針を固めた。

所要の経費等について令和2年9月定例会に補正予算案を提出予定である。

問 GIGAスクールについて、どのように活用し、また、何を期待しているか。

答 双方方向のオンライン授業を目指していく。

問 ICT化が進む中で、学習者用デジタル教科書の導入の可能性は。

答 国や県の動向を注視しながら研究していく。

問 学校生活におけるマスク着用のルールは。

答 マスクの色、形、機能等に制限はない。なお、熱中症対策として活動内容、場所、天候等に応じてマスクを外す際は、「他の人と一定の距離を保つ」、「向かい合わない」等の指導を行っている。

問 今年は夏休みが短く、夏の登下校が増えることになるが、重いランドセルは体温をさらに上げてしまうし、傘差し登校で片手がふさがっていることも考えられる。そこで、熱中症対策として、さらなる手荷物の軽減を考えているか。

答 これまで以上に、手荷物の軽減を図っていく。
○その他の質問項目
「新型コロナウイルスへの対応について その2」
「コロナ禍の環境行政について」

避難所における新型コロナウイルス感染症対策―感染防止と災害対応の両立を目指して―



こじまなほこ 議員
会派に属さない議員

問 感染拡大を防ぐため、災害発生時の全時的な避難所開設の在り方について。

答 3密を避けるため、多くの指定避難所を早めに開設し、避難者の分散を図りたいと考えている。まずはくまびあ等の自主避難所4カ所を開設し、次に小・中学校46校、これでも不足が見込まれる場合には、県立高等学校等6カ所を開設していく考えである。

問 福祉避難所を今後追加指定していく考えは。

答 令和2年7月をめどに市内の障害者支援施設を対象にアンケート調査を予定しており、近隣の要支援者等の受け入れの可否、可能人数等について尋ね、受け入れ可能施設の増加につなげていきたい。

問 避難所開設情報を市民へどのように周知していくのか。

答 防災行政無線やメルマガ、市のホームページのほか、緊急速報メール、テレビのデーター放送、FMクマガヤの放送等を活用し、周知していく。

問 各避難所において3密を回避する具体的方策と感染症対策に必要な物資等の備蓄状況は。

答 マスク着用のほか、可能な限りの換気、間仕切りの設置等の対策を考えている。非接触型体温計や消毒液、マスク、フェイスシールド等を令和2年7月上旬までに、くまびあ、小・中学校等に新たに配備する予定である。

問 避難所生活が長期化し、避難者の中に発熱者等が生じた場合の対応は。

答 念のため居住スペースを一般の避難者と分けるほか、感染が疑われる場合には、保健所等と相談し対応していく。

問 避難所の開設・運営に係る自治会等への協力要請は。

答 自治会や自主防災会に協力をお願いしている。また、避難所に避難された方々にも協力をお願いしていく。
○その他の質問項目
「コロナ禍を生き抜くための自殺対策―全ての命を守る包括的支援体制を―」

新型コロナウイルス感染症後の新しい学校生活について



いしかわひろみ 議員
会派:志桜会

問 令和2年4～5月の小・中学校各学年の授業の欠時数とその年間授業時数に対する割合は。

答 おおむね小学校は180時間、18%、中学校は192時間、18%である。

問 授業時数の確保のため、学校行事の縮小や削減が必要だが、その対応方法は。

答 「夏季休業中に授業を実施する」、「修学旅行等の宿泊を伴う行事の中止を含め、学校行事を見直す」、「時間割編成を工夫し、1コマの授業時間を減らし、1日に実施できる授業時数を増やす」、「土曜授業を実施する」などとして、授業時数を確保していく。

問 令和2年度の給食費は例年よりどの程度の減収となるのか。保護者への説明はどうか。対応するか。

答 令和2年度でおおむね20回分の給食費が減額の見込み

となり、保護者には、各学校を通じ、後日精算する旨をお知らせする。

問 水泳の授業で配慮することは。

答 令和2年度は、感染症対策の観点から、水泳の授業や夏季休業中のプールの開放は行わない。

問 中学校3年生への進路指導と進学への不安解消策は。

答 授業時数の確保はもとより、全教科のバランスを見ながらも、特に学力検査で必要となる3～5教科の指導を充実させるなどの対策を取っている。

問 児童・生徒の心のケア対策と、特に不登校の子どもたちに対する対応はどのようになっているのか。

答 子ども一人一人に寄り添い、心身の健康状態の把握に努めつつ、学校とのつながりを絶やさぬよう、電話や手紙等で担任を中心に個々に応じた支援を行っている。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとも連携し、組織で対応し、心のケアに当たっていく。
(学校教育課)

熊谷市の市街地活性化の対策は



こばやし ickan 議員
会派:志桜会

問 本市でのプレミアム付商品券発行事業の過去の実績は。

答 平成21～29年度までに商品券発行事業を5回実施したほか、令和元年度には消費税率の改定に伴い、子育て世帯等に限定したプレミアム付商品券発行事業を実施した。

問 過去のプレミアム付商品券発行事業のプレミアム率と発行総額は。

答 事業実施年度、プレミアム率、発行総額の順に、平成21年10%、8億8千万円。23年度10%、11億円。25年度共通券10%、専用券15%、6億7千万円。27年度20%、24億円。29年度10%、5億5千万円。令和元年度25%、2億5千780万円。

問 過去のプレミアム付商品券発行事業からの課題は。

答 購入希望者全員に商品券が行き渡らなかつた点や販売所における混雑が課題と考

える。

問 今回(プレミアム率30%)の商品券発行事業の1世帯当たりの利用の見込みは。

答 1人当たり額面1万3千円分の商品券が1万円で購入できる引換券を世帯員の人数に応じて各世帯へ送付することを予定しており、世帯員数に応じた額で利用されると考

える。また、各世帯が限度額で購入入することを想定し、26億円

分の商品券を完売させるとともに、特別定額給付金と合わせて、市内消費の拡大につながるよう熊谷商工会議所、くまがや市商工会と協力し、販売促進活動を展開する。

問 プレミアム付商品券の販売時期は。

答 本年9月に販売開始予定。

問 商品券の販売方法、取扱店の確認方法は。

答 郵送する「引換券」を持って、JAKまがや等の商品券販売店で購入いただく。

なお、取扱店については、一覧を冊子にまとめるほか、店頭に共通ステッカーを貼る。

(商工業振興課)

○その他の質問項目
「熊谷市内のスポーツ施設について」

「STOPコロナ」小規模事業者緊急支援事業について



しらね よしのり 議員
会派:日本共産党

問 事業の趣旨について。

答 新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業に影響を受けた市内の小規模事業者に対して、事業と雇用の継続に向けた取り組みを応援するため、支援金を支給し、街の活力維持を図るものである。

問 中小企業基本法では小規模事業者とされているにもかかわらず、本事業では除外されている業種の理由は。

答 商工業者を対象としており、それに該当しない、医者、農業、一般社団・財団法人、特定非営利活動法人、学校法人等やイベント・外出の自粛による直接的な影響を受けにくいと考えられる、弁護士などの10士業を対象から除いた。除外した業種への影響をどのように考えているか。

答 対象から除いた業種も含め、現在では、広い範囲に影響が及んでいると考ええる。

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

問 収入の減少率を5%とした理由は。

答 国の対象から漏れた事業者も広く支援する趣旨から、信用保証制度であるセーフティネット保証5号の要件を参考に設定している。

問 住所要件を設定した理由は。

答 広域を対象とする国、県の施策と異なり、市の商工施策として実施することから、対象を市内本店の法人、市内に住所のある個人事業主と特定した。

問 これからの方が影響が大きいと思われる業種もあると思うが受付期間延長の考えは。

答 イベントや外出自粛による直接的な影響を受けた方を対象として実施していることから、受付期間は令和2年7月31日までとし、以降の延長は考えていない。

問 対象を広げる考えはあるか。

答 現在のところない。(商工業振興課)

○その他の質問項目
『STOPコロナ』子育て支援臨時給付金給付事業について

国民健康保険税の減免と傷病手当金の拡大を



議員 くらみ 桜井 さくらい
会派: 日本共産党

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための営業自粛による国民健康保険加入者への影響は。

答 県の緊急事態措置による外出や営業の自粛は社会経済活動に大きな影響を及ぼしており、国民健康保険の被保険者である自営業者等についても収入の減少が見込まれる。

問 新型コロナウイルス感染症対策に係る国民健康保険税の減免制度は。

答 世帯主が感染により死亡または重篤な傷病を負った世帯については全額を免除する。

また、世帯主の事業収入等の減少額が前年の10分の3以上であることなどの要件に該当した世帯については、令和2年2月1日から令和3年3月31日までを対象期間として所得金額等に応じて減免する。

問 減免の申請期限は。

答 原則として納入期限までとしている。収入減少の把握時期の遅れ等により、納期限後となる場合は速やかに申請していただきたい。

問 申請が遅れた場合、既に納めた国民健康保険税も減免の対象になるのか。

答 減免対象となることが確認できた場合は、納付済みの場合も対象となる。

問 新型コロナウイルス感染症対策に係る収入が減少した場合の国民健康保険税の減免基準について、市独自に緩和することはできないか。

答 減免の基準については、国の基準に沿って実施していく。

問 傷病手当金の対象は、給与の支払いを受けている方としているが、家族従業員は入るのか。

答 家族従業員である事業専従者は、所得税法に規定する給与等の支払いを受けている者になるので、対象となる。(保険年金課)

○その他の質問項目
『新型コロナウイルス感染症の集団感染を防ぐために』

「指定管理者・委託等の職場での感染防止と雇用・賃金保障を」

教員・保護者の意見を重視する教科書採択を



議員 子美 大山 おおやま ちこ
会派: 日本共産党

多くの教科書の中から、子どもたちが使う教科書を一つだけ選ばなくてはならない教科書展示会が今年も開かれた。

教材の選び方により、大きな違いがあり、無理やり愛国心を押し付けるような教科書は使わないよう求めるものである。教科書の展示は熊谷西小学校をはじめ、各学校でも実施され、先生方の研究する機会が増えた。昨年同様、教員・保護者の意見を尊重・重視して教科書を選んでいただくよう求める。

問 今年度の採択の内容と今後のスケジュールについて。

答 教科は、中学校で学ぶ全教科で、スケジュールは、専門員会での調査・研究や見本の回覧による各学校の研究、保護者等の意見や県の調査結果を参考に、選定委員会での協議、検討し、その後、教育委員会で協議し採択する。

問 採択の際にどのような点に力点を置き選考するのか。

答 「学習指導要領が目指すべき資質・能力との関わりについて」、「表記・表現について」、「くまがやラグビー・オリパラプロジェクト」との関わりについて」等である。

問 『くまがやラグビー・オリパラプロジェクト』との関わりについて、特に社会科と道徳の採択との結びつきは。

答 「国際理解、国際貢献」がどうなっているのかに結びつく。

問 障害のある児童・生徒への音声教材は使われているか。

答 現在、音声教材を必要とする児童・生徒はいない。

問 採択する教育委員会の傍聴人数を増やせないか。

答 今年度は、新型コロナウイルス感染症対策で増やせないが、今後は検討していく。

問 採択に当たって、教員、保護者の意見を重視するよう今回も求めているが、これに関しての考えは。

答 今年度も同様である。(学校教育課)

○その他の質問項目
「共通学力テストは必要か」

「少人数学級の実現で3密の回避を」
「誰もが認められるジェンダー平等の学校生活を」

新型コロナウイルス感染症対策に関する熊谷市の取組について



議員 林 幸子
さちこ 議員
はやし 幸子
会派:公明党

子育て支援について

問 コロナ自粛で不安を感じている育児中の保護者や妊産婦に対して、切れ目ない子育て支援の今後のケアについて。

答 総合相談窓口である子育て世代包括支援センター「くまっころーむ」や母子健康センターでは、不安のある妊産婦の電話相談に応じています。防災対策について

問 災害時応援協定締結の目的、想定する災害、今後の対応について。

答 地震や風水害等の大規模災害に備え、不足する飲料や食料、生活必需品、資機材等の物資調達のほか、これらの輸送、ライフラインの早期復旧や情報提供、救急医療等を迅速に対応できるように協定を締結している。今後、民間との応援協定、国・県や関係する自治体等と連携し、災害対応能力の向上を図っていく。

予算執行について

問 新型コロナウイルス感染症の影響で未執行になった事業の組み替え等、今後の予算編成について。

答 未曾有の国難ともいえる感染症への対策として、補正予算を組み、国の緊急経済対策や本市独自の支援策等を速やかに講じた。今後は、景気の悪化に伴う税収の落ち込み等が想定されるため、国からの交付金などを積極的に活用しつつ、必要に応じて実施のめどが立たない事業の組み替え、財政調整基金の取り崩しも視野に入れながら、財源確保を図り、機動的に対応していく。

問 長期化が想定されるが、今後の市民生活支援策を検討する上で優先策、重点は何か。

答 市民の健康と安全を第一に、さらに生活安定と地域経済の downstairs が重要と考える。そして、この困難を乗り越え、本市がより一層発展できるように、市民皆様の御理解、御協力の下、限られた財源の中で知恵と工夫を凝らし、市民生活や地域経済の回復に最大の効果が発揮できる施策を迅速かつ的確に実行していく。(母子健康センター、危機管理課、財政課)

小・中学校生活について



議員 閑野 高広
たかひろ 議員
しずの たかひろ
会派:清新会

学校行事・部活動の今後

長期休業で学校行事の中止が相次ぐ中、本市は、他に比べてかなり早い段階での修学旅行の中止を決めた。児童・生徒や保護者が納得をしているのか、その経緯を問う。

問 他市では中学校はまだしも小学校は保留の場合が多い。なぜ本市は小学校も同じタイミングで中止にしたのか、その理由・事情は。

答 修学旅行はどうしても3密が避けられないため、校長会で協議を重ねて判断した。

問 家庭には学校メール等で詳しい中止の経緯は説明されていない。意向を確認すべきだったと思うが、児童・生徒や保護者が納得をしていると思うか。

答 決定を迫られている時点での子どもたちの命と安全、そして、学力向上を最優先に対応した。

問 修学旅行の中止は、これで本当に決着してしまっているのか。何か代替措置のようなものは考えていないのか。

答 進路が決定した段階で、可能であれば、思い出に残る行事等を考えている。

学校再開と同時に、何もなまま部活を引退しなければならぬ心づきを感じやると、どんな形であれ、何とか区切りを付けさせてあげたい。

問 そうした思いに込めるような動きがあった場合、どう後押しできるのか。

答 進路が決定した段階で、可能であれば、思い出に残る行事等を考えており、教育委員会としても、これらへの後押しをする。

問 当事者の声に耳を傾けるべきであり、その上で教育委員会、中学校体育連盟等として応えられることには積極的に関わって支援することが、結果的に進路に専念できる環境づくりにつながるのではないのか。

答 生徒一人一人の学びをしっかりとして保障すべく、教職員一人丸となつて指導を行っていく。(学校教育課)

○その他の質問項目
「コロナ禍に対する熊谷市としての姿勢」ほか項目

トピックス

永年勤続議員表彰

全国市議会議長会及び埼玉県市議会議長会から次の議員が永年の功績を称えられ、永年勤続議員として表彰されました。

〔15年表彰〕

- 福田 勝美議員
- 森 新一議員
- 桜井くるみ議員



写真右から、
桜井くるみ議員、
森新一議員、
福田勝美議員